

News Release

日本工営、京都府舞鶴市との包括的連携協定を締結 － インフラ維持管理における DX 推進を目指す－

ID&E ホールディングス株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：新屋浩明）傘下の日本工営株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：福岡知久、以下「日本工営」）と京都府舞鶴市（市長：鴨田秋津）は、2025 年 7 月 14 日、インフラ維持管理における DX（デジタルトランスフォーメーション）推進のための連携協定を締結し、連携を開始することとなりましたのでお知らせいたします。

日本工営は複数の地方自治体との連携を推進していますが、インフラ維持管理における協定締結は本件が初めての案件となります。

1. 背景と目的

今後インフラ老朽化が進展し、施設管理者や担い手の技術者減少が進む中で、インフラが長期にわたり健全性を維持してストック効果を発揮し続けるためには、限られた費用で膨大なインフラを適切に維持管理する必要があります。

このような背景のもと、日本工営と舞鶴市の双方が連携し、土木行政分野における DX 実装とこれによる市民サービス向上に向けた具体的な取り組みを促進するため、本協定の実現に至りました。

この度の連携協定では、日本工営が提供する IoT センサ（NK LPWA）、Preview^{※1}を活用した道路冠水情報の活用実証、防すけ^{※2}ダッシュボードを利用した DX の実現に向けた試行実証、Manesus^{※3}を利用したインフラ管理情報の集約・一元化と活用実証などの取り組みを通じてインフラメンテナンス業務のデジタル化を進め、舞鶴市の安全・安心なまちづくりに貢献していきたいと考えています。

2. 協定に基づく連携および協力項目

■ 予測技術を活用した道路冠水情報の活用実証

各種観測情報や予測情報を活用し道路冠水発生を事前に把握、市民への迅速な情報提供や対策に繋げます。

■ IoT 技術を投入した遠隔監視の実証

IoT デバイスを活用し、インフラ施設の状況を遠隔でリアルタイムに監視することで効率的な点検・保守を実現します。

■ 包括的民間委託導入を見据えたインフラ管理情報の集約・一元化に向けた活用実証

複数のインフラ施設の管理情報をデジタルで集約・一元化し、包括的な民間委託導入を見据えた効率的かつ高度なインフラマネジメント体制を構築します。

日本工営は今後とも総合技術コンサルタントの強みを活かし、安全・安心な社会基盤の整備と持続可能な社会の実現を目指します。



協定書への署名



左から、日本工営 福岡知久社長、舞鶴市 鴨田秋津市長

－ 本件に関するお問い合わせ先－

ID&E ホールディングス株式会社 経営管理本部 コーポレートコミュニケーション室

TEL :03-5276-2454 Email : c-com@n-koei.co.jp ホームページ : <https://www.id-and-e-hd.co.jp/>

※1 Preview : 予測雨量の閲覧システム 気象予測表示システム及び気象予測表示方法（特許第7588194号）

※2 防すけ[®] : クラウド連携可能な防災プラットフォーム（商標登録第6573085号）
<https://www.id-and-e-hd.co.jp/performance/technology-platform/>

※3 Manesus : 道路等維持管理支援システム（商標登録第6367571号）
<https://www.id-and-e-hd.co.jp/performance/manesus/>